

# 令和4年度の決算状況

市では年2回、市の財政状況を公表しています。今回は、令和4年度の一般会計・特別会計の決算状況をお知らせします。

【財政課（市役所3階） ☎88・8120

## 総括

令和4年度勝山市一般会計決算は、歳入が145億36万円、歳出が138億4,810万円となり、歳入が1.5%の増となりました。なお歳入歳出の差引きのうち翌年度へ繰り越さなければならぬ財源708.1万円を引いた5億8,145万円が実質的な黒字となっています。

1億8,493万円（15.9%）増の13億5,163万円と大幅な増額となりました。国から交付される地方交付税は、普通交付税、地方特例交付金などが大きく減額となりましたが、令和4年8月大雨災害や平年以上の降雪により特別交付税が増額となった結果、1.2%増の48億9,625万円となりました。その他には、今後10年間の地域の取り組みを支援する「ここに地域づくり基金」に積み立てるため財政調整基金繰入金が増額、勝山ニューホテル用地の売却により財産収入が増額となりました。

## 歳入

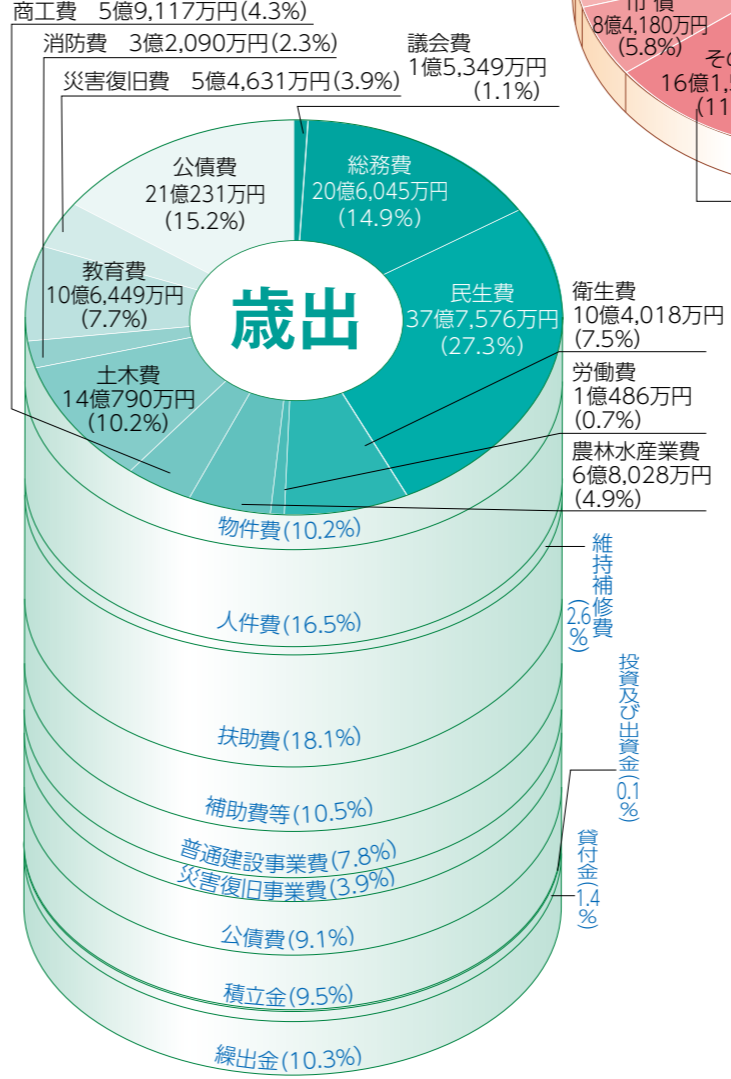
歳入では、市税が8.8%増の29億1,781万円となりました。このうち市民税は、大口法人から平年の税額を大きく超える納税があったことから

歳出では、総務費において「ここに地域づくり基金」へ2億5,250万円を積み立てたことなどが大きく影響し、24.4%増の20億6,045万円と大幅な増額となりました。商工費は、令和3年度に実施した道の駅隣接地の機能強化事業が終了したことなどが大きく影響し、35.8%減の5億9,117万円と大幅な減額となりました。

また令和4年8月大雨災害により災害復旧費が前年度の15万円から、ほぼ皆増となる5億4,631万円となりました。

# 一般会計

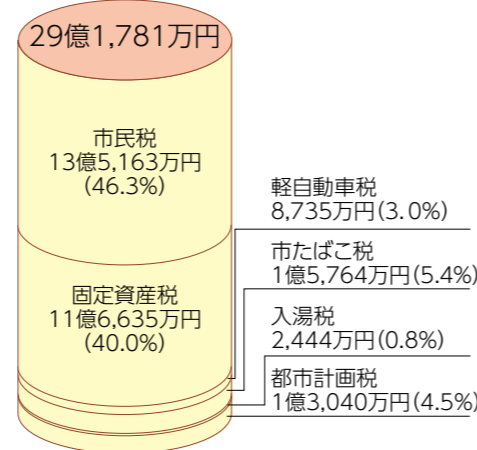
歳出総額 138億4,810万円



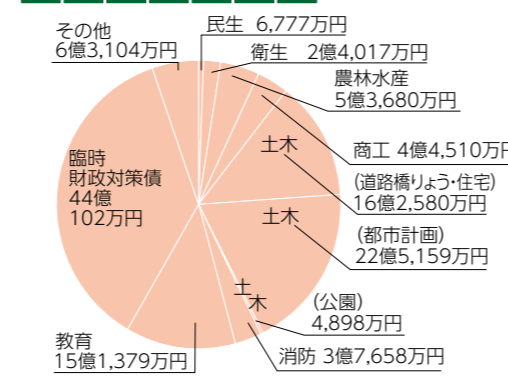
(その他の内訳)

繰越金	4億6,057万円
分担金及び負担金	1,169万円
地方消費税交付金	5億3,395万円
地方譲与税	1億5,758万円
使用料及び手数料	1億2,857万円
地方特例交付金	1,515万円
法人事業税交付金	5,221万円
環境性能割交付金	1,629万円
利子割交付金	114万円
配当割交付金	1,837万円
株式等譲渡所得割交付金	1,600万円
財産収入	9,625万円
交通安全対策特別交付金	223万円
寄附金	1億572万円

# 市税の収入状況



# 一般会計 目的別市債残高



# 財政健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
勝山市(速報値)	—	—	8.8	43.1
早期健全化基準	14.02	19.02	25.0	350.0
県内9市平均(速報値)	—	—	8.0	55.5

# 特別会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引き
育英資金	3,766万円	3,766万円	0万円
下水道事業	10億8,794万円	10億6,873万円	1,921万円
農業集落排水事業	1億8,071万円	1億8,071万円	0万円
国民健康保険	23億8,928万円	23億8,847万円	81万円
後期高齢者医療	3億7,396万円	3億7,369万円	27万円
介護保険(保険事業勘定)	28億2,611万円	27億7,985万円	4,626万円
介護保険(介護サービス事業勘定)	864万円	864万円	0万円
市有林造成事業	5,731万円	5,731万円	0万円

# 市有財産の状況

(令和5年3月31日現在)

建物	13万8,617㎡
土地	2,311万6,909㎡
立木	30万9,201㎡
基金	
現金・預金等	52億7,367万円
うち財政調整基金	17億2,105万円
うちその他の基金	35億5,262万円
土地	2,951㎡
有価証券	3億1,400万円
出資金	2億8,168万円
債権	1億8,052万円

# 市債残高の状況

一般会計	金額
一般会計	121億3,864万円
特別会計	
下水道事業	48億8,581万円
農業集落排水事業	11億1,321万円
市有林造成事業	4,090万円
合計	181億7,856万円

# 指標でみる財政事情

	経常収支比率	財政力指数
R4年度 勝山市(速報値)	88.9%	0.42
県内9市平均(速報値)	92.1%	0.61
R3年度 勝山市	85.0%	0.42
県内9市平均	88.1%	0.62
全国平均	88.1%	0.63

**\*用語解説**

【経常収支比率】財政構造の弾力性（余裕）をあらわしたもので、毎年経常的に収入される財源のうち、人件費・扶助費・公債費など、必ず支払う経費の割合。

1か月の家計に例えると、食費や家賃、光熱費、水道代、ローン返済など毎月決まって支払わなければならない経費の合計が、給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。

【財政力指数】地方公共団体の財政力をあらわしたもので、

一般の家庭に例えると、子どもが別居している場合、標準的な生活費（家賃や食費など）に対する標準的な収入（給料など）の割合です。なお、標準的な生活費と標準的な収入の差額で不足が生じると親からの仕送り（普通交付税が必要となります）。

【実質赤字比率】一般会計などの実質赤字が標準財政規模（地方公共団体が自らに使える財源の標準的な収入に占める割合）をサラリーマン家庭に例えるのと、一年間の収入と支出の差引において赤字が生じた場合、赤字額がその年の家庭の給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。

【連結実質赤字比率】一般会計（一般会計など）だけでなく、その他の特別会計を含む（実質赤字が標準財政規模に占める割合）。

【実質公債費比率】一般会計などが負担する市債などの償還金が標準財政規模に占める割合。

別居している子どもを持つ家庭に例えると、親のローンの残高、子どものローンの残高、親が肩代わりして返済する額、家族の将来の冠婚葬祭などに係る経費の総額から、それに充てることのできる財源（貯金など）を差し引いた額が、その年の給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。

【将来負担比率】一般会計などが将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合。

別居している子どもを持つ家庭に例えると、親のローンの残高、子どものローンの残高、親が肩代わりして返済する額、家族の将来の冠婚葬祭などに係る経費の総額から、それに充てることのできる財源（貯金など）を差し引いた額が、その年の給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。